北海道債の舞

一北海道の財政状況など一

令和7年10月



目次



1. 北海道の概要

2. 北海道の財政状況

	Page		Page
・北海道のすがた	3	 ・行財政改革の取組 	13
●北海道の主な産業(1)農業・漁業・林業	4	健全化判断比率の推移	14
●北海道の主な産業(2)観光業①	5	道債発行額/道債残高の推移	15
●北海道の主な産業(2)観光業②	6	●令和6年度普通会計決算の概要	16
●北海道の交通ネットワーク	7	税収の推移	17
・北海道の企業誘致	8	●令和7年度 北海道債発行計画	18
・次世代半導体関連産業の振興	9	●グリーン共同債について	19
●「ゼロカーボン北海道」に向けた取組	10	●北海道債の活用状況について	20
北海道におけるSDGsの取組	11		



1. 北海道の概要 **北海道のすがた**

- 北海道は日本最北に位置し、日本の約5分の1に当たる広大な土地を有しているく日本で2番目に大きい島>
- 四季の移り変わりが明確で多彩な表情を見せる独自の自然と文化を持った地域。

北海道の概要

	面積	83,422km²	日本一広い大地(全国1位)
地理的条件	海岸線総延長	4,461km	日本一長い海岸線(全国1位)
	道路延長	91,516km	日本一長い道路網(全国1位)
	人口	509万人	日本有数の人口規模
人口	人口密度	65.5人/㎢	日本一ゆとりある空間 (全国47位)
白然名件	年平均気温	11.0℃	日本一涼しい気候 (全国47位)
自然条件	年降雪量	459cm	日本有数の豪雪地帯

※ 北海道の人口密度は、北方領土を除いた面積により算出

出典:『令和7年全国都道府県市区町村別面積調』(国土地理院)、令和3年度版環境統計(環境省)、『道路統計年報2024』(国土交通省) 『統計でみる都道府県のすがた2025』(総務省)、気象庁

※ 北海道だけに生息する「シマエナガ」

真っ白で丸く小さな体のシマエナガは「雪の妖精」と呼ばれ、全道各地の森林で見られます 体長は6cm、体重は8~9gで、日本で二番目に軽い鳥と言われています

出典:『層雲峡ビジターセンターだより』



北海道の鳥:タンチョウ



北海道の花:ハマナス

1. 北海道の概要 北海道の主な産業 (1) 農業·漁業·林業

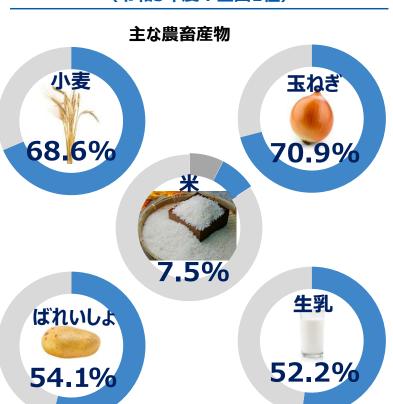
- 農業・漁業における産出額はともに全国1位であり、わが国最大の食料供給地域として重要な役割。
- 林業は、輸入材の減少などから道産木材の需要が増加し、道産木材自給率が向上。
- 道内GDPは20兆8,893億円と全国第8位の規模で、この内、農林水産業が占める割合が4.2%と全国(0.9%)に比べて高くなっています。

北海道の産業

農業:1兆3,478億円 (令和5年度:全国1位) 林業:434億円 (令和5年度:全国3位) 漁業·養殖業: 2,836億円

(令和5年度:全国1位)

主な海産物













おいしいお米を選ぶ食味ランキングでは、北海道米の代表銘柄である 「ゆめぴりか」「ななつぼし」が最高位の「特A」評価を獲得しています

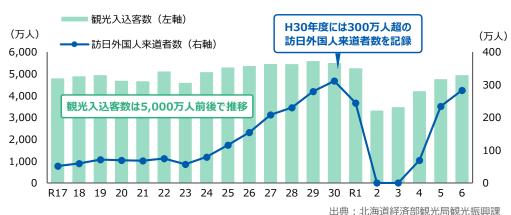
1. 北海道の概要 北海道の主な産業 (2) 観光業①

- 豊富な観光資源を有しており、観光業に強み。観光入込客数は回復傾向にあり、コロナ禍以前の年間約5,000万人に迫る勢い。
- 魅力度ランキングでは他都府県を抑え、16年連続1位を獲得。

観光資源と観光入込客数の推移



北海道への観光入込客数・訪日外国人来道者数の推移



都道府県魅力度ランキング <R6年度>

調査開始のH21年から 16年連続で**1**位

順位	都道府県	魅力度(点)
 01	北海道	70.8
2	京都府	55.6
3	沖縄県	49.8
4	東京都	48.3
5	神奈川県	42.6

出典:『地域ブランド調査』((株)ブランド総合研究所)

※ 「宿泊税」の導入

観光振興と地域経済活性化の好循環が生み出す「観光立国北海道」 の実現により、本道経済の持続的発展を図るため、R8年4月1日から 「宿泊税」を導入し、充実した施策を展開していきます



北海道の観光地は 「北海道公式観光サイト」へ

1. 北海道の概要 北海道の主な産業 (2) 観光業②

観光施策としては、北海道の美しく雄大な自然やアイヌなどの固有文化を活かしたアドベンチャートラベルの推進などにより、本道観光の高付加価値化を推進。

本道観光の高付加価値化に向けた取組

アドベンチャートラベル (AT)

自然 文化

アクティビティを通じて自然体験や異文化体験を行い、地域の 人々と双方向で触れ合い、楽しみながらその土地の自然と文化を より深く知ることで自分の内面が変わっていくような旅行形態

特徵

- 本道には美しく雄大な自然やアイヌ文化をはじめとする独自の 文化などコンテンツが揃っており、ATの適地
- 旅行者は欧米豪の富裕層を中心に年々拡大しており、観光 消費額は一般旅行者の約2倍

出典: ATTA、北海道経済部観光局観光振興課

※ 「北海道ATガイド認定等制度」

北海道に国際水準のガイドを育成し、世界各国・地域からのAT旅行客の受入体制を整えることを目的として、R5年度に知事による認定制度として創設されました

主なATコンテンツ

【食体験】



【アクティビティ】



【アイヌ文化】



【自然】



【野生動物】



出典: HATA Photo Library、北海道観光機構、 釧路観光コンベンション協会・ 阿寒観光協会まちづくり推進機構

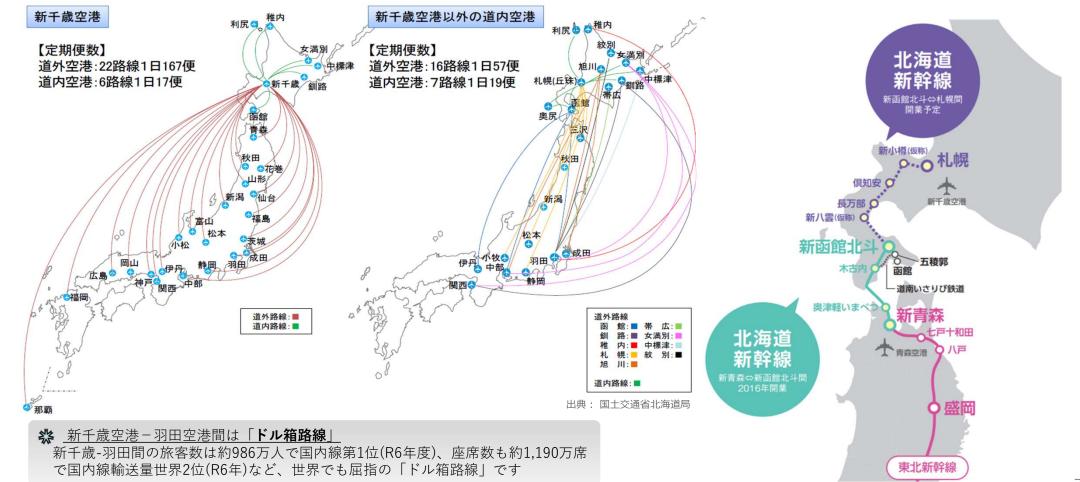
1. 北海道の概要 **北海道の交通ネットワーク**

- 道内には13の空港があり、国内線は道内13路線、道外38路線の計51路線が就航しているなど、高いアクセス性を有している。
- 北海道新幹線は2016年に新青森・新函館北斗間が開業し、今後札幌まで延伸予定。札幌開業により約2兆5,000億円の経済波及効果と約19万7,000人の雇用創出。(道推計ベース)

北海道の交通ネットワーク

航空路線図

北海道新幹線の開業(予定)図



出典:『令和6年 航空輸送統計年報』(国土交通省)、OAG(Official Airline Guide)

1. 北海道の概要 **北海道の企業誘致**



道の立地件数は、R2年度にはコロナ禍の影響等により62件まで減少したが、その後は回復が見られ、R6年度は100件となった。引き続き、企業誘致に注力。

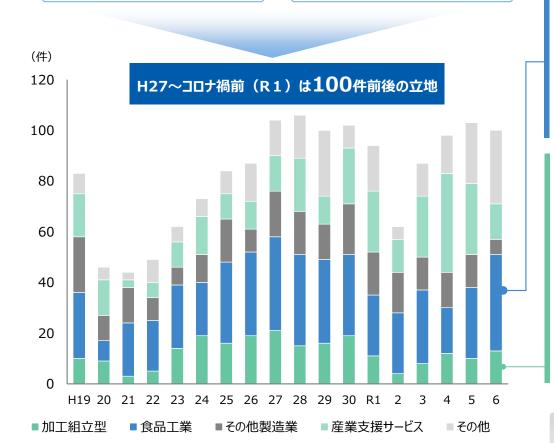
企業誘致に向けた北海道の取組と実績

1 立地セミナー等の開催

3 地域提案力の支援

2 企業訪問等の実施

4 調査の実施・PRツールの整備



食品工業

北海道ブランドや恵まれた食資源、自然環境などに着目した立地

ニッタ(株) <大阪府>:池田町

|工業用ベルト当の製造を手掛ける同社が、同町で国産メープルシロップを製造する |工場を設立。

(株)立飛ホールディングス <東京都>:余市町

東京の不動産開発会社である同社が、ワイン用ブドウ農地造成を開始。R9年には同町に醸造所を設立予定。

加工組立型

Rapidus (株)の次世代半導体製造拠点の立地に関連した企業の立地

クリーンテクノ(株) <福井県>:千歳市

半導体製造工場向け排気ダクトの製造・メンテナンスを行う同社が、千歳臨空工場 団地に新製造拠点を設立。

(株)木村管工 <福島県>: 苫小牧市

半導体製造工場のガス配管の製造・工事を行う同社が、苫小牧東部地域に工場を設立。

※ 地価上昇率「全国トップ3独占」

R7年の全国地価調査における商業地の基準地価において、千歳市の3地点が東京の銀座・浅草等を抑え対前年上昇率の全国トップ3となりました

1. 北海道の概要 次世代半導体関連産業の振興



道では「北海道半導体・デジタル関連産業振興ビジョン」を策定し、ラピダス社の立地を契機に本道全体の経済活性化と持続的発展を図る。※ラピダス社:線幅2ナノメートル以下の最高水準の半導体の技術開発、量産製造の事業化を目指し、国内主要企業が出資し設立した企業

北海道半導体・デジタル関連産業振興ビジョン

●半導体の製造、研究、人材育成等が一体となった複合拠点を実現し、 本道の強みである産業振興と合わせて、本道経済全体の成長に結びつ けるため、オール北海道で目指すべき指針を策定。



【次世代半導体関連予算】

	R4	R5	R6	R7	合計
国	700億円	2,600億円	5,900億円	8,025億円	1兆7,225億円
北海道	_	約22億円	約22億円	約34億円	約78億円

※国予算:ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業

半導体関連産業複合拠点化



【半導体関連産業複合化に向けた大学等連携事業】

	• 北大で学部・大学院一貫の高度半導体人材育成体制の構築
人材育成	• 北大で構築した教育コンテンツ等を道内他大学・高専へ波及
教育研究 拠点整備	● 半導体の主要工程が実習可能な「半導体プロトタイピングラボ」を 北大に整備し、道内他大学・高専へ提供
研究開発	●道内半導体企業の課題・ニーズに応じた共同研究や、2nm 半導体ユースケース開拓研究を実施
半導体産学官 ネットワーク構築	■コーディネーターを配置し、道内の企業や各機関等が連携したネットワークを構築することで、産学連携を促進

※ 国内初の「2nm(ナノメートル) | 半導体

自動運転やAIなどに欠かせない次世代半導体の量産化を目指すラピダス社は、R7年7月に2nm(100万分の2ミリメートル)半導体の試作に国内で初めて成功しました

1. 北海道の概要 「ゼロカーボン北海道」に向けた取組

- 道では温室効果ガスを2030年までに48%削減、2050年までに実質ゼロを目指す「ゼロカーボン北海道」を掲げ、取組を推進。
- 2024年6月に北海道・札幌市が「金融・資産運用特区」に決定、併せて「国家戦略特別区域」に指定され、GX投資の更なる呼び込みを図る。

北海道の再生可能エネルギーのポテンシャル





※ 全国1位の「温泉地|

地熱資源が豊富な北海道は、温泉地の数で全国1位を誇り、約1千3百万人の 年度延宿泊利用人員(全国1位)となっています。

GX金融·資産運用特区

- ●R6年6月、国は、国内外の投資を呼び込み、成長分野へ十分な資金 が供給される環境を実現するため、全国で唯一GXに特化した「金融・ 資産運用特区」に北海道・札幌市を決定
- ●金融・ビジネス・生活環境関連の規制改革や行政サービスの充実により、GX産業の北海道全域への集積や、札幌市域への金融機能の強化・集積を目指す

ID ARCHI	
ビジネス環境の 整備	• 規制緩和、税制優遇など
生活環境の 整備	インターナショナルスクール誘致、キャッシュレス化促進など
誘致・人材育成 等の強化	資産運用会社等の誘致強化、人材確保・育成の強化など

北海道GX推進税制

道から認定を受けた事業計画に基づき事業を実施する対象事業者の 道税を免除する制度

	対象事業者	対象税目	課税免除
	• 既存事業者	• 不動産取得税	• 最大10年間免除
CV車架	(道内)	• 道固定資産税	※1~5年目 : 最大全額
GX事業	●新規事業者	• 法人道民税	6~10年目:最大1/2 ※不動産取得税:取得時最大全額
	(道内)	• 法人事業税	※道民税は均等割を除く
金融事業	●新規事業者	• 法人道民税	●最大10年間免除
	(札幌市内)	•法人事業税	●取八10年间光陈

出典: 『令和5年度 温泉利用状況』 (環境省)

1. 北海道の概要 北海道におけるSDGsの取組

- 持続可能なまちづくりや地域活性化を推進するため、国は優れたSDGsの取組を提案する自治体を「SDGs未来都市」として選定しており、北海道は H30年6月に選定
- 北海道では、提案内容を具体化した「北海道SDGs未来都市計画」をH30年8月に策定し、道内自治体や関係団体など多様な主体との連携による 情報発信や普及啓発等により、SDGs推進に向けて様々な取組を展開

北海道のSDGs推進に資する取組

トと農業技術の普及拡大など

北海道の取組例

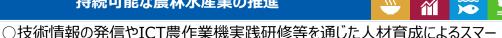
持続可能な農林水産業の推進











【参考指標:農業産出額】目標値:13,600億円(2030年)

実績値:12,919億円(2022年)

地球環境保全の推進





○脱炭素型ライフスタイルへの転換に向けた情報発信や家庭からのCO2排出量を 見える化するスマートフォンアプリ「北海道ゼロチャレ!家計簿」運用・普及による 「ゼロカーボン北海道」の実現に向けた取組の推進など

【参考指標:温室効果ガス排出量】目標値:3,788万t-CO2(2030年度)

実績値: 4,881万t-CO2(2021年度)

子ども・青少年の確かな成長を支える環境づくりの推進



○中学校授業実践スペシャリスト及び学識研究者を講師とする授業実践・改善 セミナーを実施など

【参考指標:児童生徒の体力・運動能力】 目標值:全国平均值以上(50以上)

実績値: <小学校> 男子49.8 女子49.4

〈中学校〉 男子48.5 女子47.1

各主体の取組例

北海道コカ・コーラボトリング株式会社×北海道

○北海道との「災害時における飲料の供給等防災に関 する協力協定」に基づき、災害発生時に各自治体の 判断で「災害対応型自動販売機」内の在庫飲料を無 償提供



上十幌町

○SDGsの達成に資する行動に応じて地域通貨を付与 する「SDGsポイント」、SDGsに関する活動を積極的に 行っている個人等を認定する「SDGs・ゼロカーボンマス ター」の制度運用を開始



※ アイヌ文化の復興・発展の拠点「ウポポイ(民族共生象徴空間) | ウポポイはアイヌの歴史・文化を学び伝えるため、アイヌの世界観、 自然観等を学ぶことができる機能を備えた空間として、R2年7月白老 町にオープンしました

2.北海道の財政状況

2. 北海道の財政状況 行財政改革の取組

- 財政の健全化に向け、平成9年から取組を実施してきた結果、道財政は着実に改善。
- 現在は「行財政運営の基本方針 <改訂版>」に基づく「令和6~7年度における収支対策」に沿った取組を推進。
- 今後の財政運営については、新たな方針の策定に向け、収支不足額の減少などの観点から検討を行い、財政健全化に向けた取組を計画的に推進。

これまでの取組

H9年9月	「財政健全化推進方策」
	各種施策の見直し
H11年4月 H11年11月	「財政非常事態宣言」 「財政の中期試算と今後の対処方針」
	施策の見直し、人件費の縮減などの諸対策
H13年9月	「道財政の展望」
	1,000億円超の収支不足対策、歳入歳出全般にわたる構造改革
H16年8月	「道財政立て直しプラン」
	施策の聖域なき見直しと歳入の確保による1,700億円の財源捻出、 行財政構造の抜本的改革
H18年2月	「新たな行財政改革の取組み」
	H19年度に見込まれる1,800億円の収支不足額の解消にむけ、歳 出の大幅削減と歳入確保の取組、持続可能な行財政構造の確立 に向けた抜本的改革
H20年2月	「新たな行財政改革の取組み(改訂版)」
	歳出削減等の取組みと行政改革の取組の加速
H24年3月	「新たな行財政改革の取組み(改訂版)後半期(H24~26) の取組み」
	更なる行財政改革の取組の推進
H26年3月	「当面(H26~27)の行財政改革の取組み」
	現行の「後半期の取組み」の取組期間を1年延長し、切れ目ない行 財政改革への取組
H28年3月	「行財政運営方針」
	人口減少等の道政上の課題への取組と財政規律との両立
H30年3月	「行財政運営方針後半期(H30~32)の取組」
	行財政改革の取組の着実な推進

直近の取組

R3年3月 「行財政運営の基本方針 (2021〜2025)」	新型コロナウイルス感染症への対応はもとより、中長期的な道政課題に も着実に取り組むため、財政の健全化に向けた当面の取組を推進
R4年3月 「行財政運営の基本方針 (2021~2025)<改訂版>」	社会経済情勢の変化に機動的かつ的確に対応できる持続可能な財政 構造の確立に向けて、切れ目のない財政健全化の取組を推進
R6年3月 「行財政運営の基本方針 <改訂版>」に基づく 令和6~7年度の収支対策	• 引き続き、歳出削減や歳入確保など財政健全化の取組を推進

「行財政運営の基本方針(2021~2025) <改訂版>」における具体的な項目

区分	項目	目標値
みなな	収支不足額の 縮小	歳出削減や歳入確保などに取り組み、計画期間中は収支不足額の 逓減を図る
財政健全化に 向けた2つの目標	実質公債費 比率の改善	新規道債発行の可能な限りの抑制や計画的な減債基金への積戻しなどに取り組み、計画期間中は早期健全化基準である「25%未満」を維持する
財政調整基 財務体質の の確保 改善に向けた		年間を通じた経費削減等に伴う財源などを活用した積み立てに努める。 将来的には、標準財政規模の3.75%相当額(概ね500億円程 度)の確保を目指す
中長期的な取組	短期貸付金の 見直し	北海道住宅供給公社に対する短期貸付の段階的な長期貸付への転換と北海道土地開発公社に対する段階的な用地取得等に努める

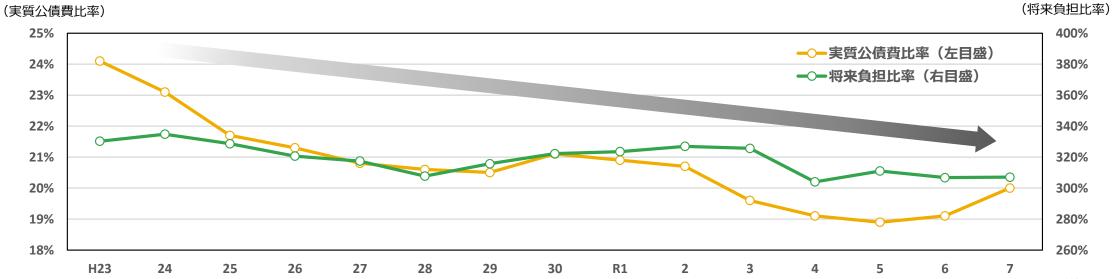
2. 北海道の財政状況 健全化判断比率の推移

- ●「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」で定められた健全化判断比率のうち、実質公債費率及び将来負担比率は改善傾向。
- 実質公債費比率については、「25%未満の維持」を行財政運営方針の基本方針における健全化目標として設定。

健全化判断比率の推移

区分	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	(参考)国が定める 早期健全化基準
① 実質赤字比率		該当な し						3.75%以上		
② 連結赤字比率							8.75%以上			
③ 実質公債費比率	20.5%	21.1%	20.9%	20.7%	19.6%	19.1%	18.9%	19.1%	20.0%	25%以上
④ 将来負担比率	315.7%	322.2%	323.5%	326.9%	325.6%	304.0%	311.0%	306.7%	307.0%	400%以上

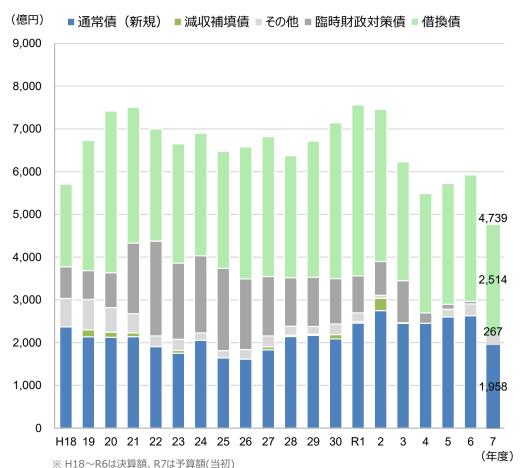
健全化判断比率の推移グラフ



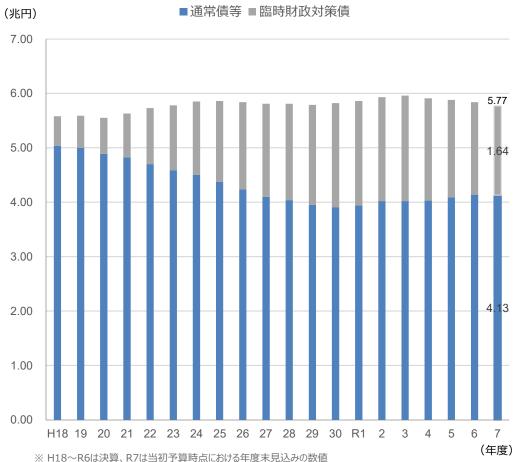
2. 北海道の財政状況 道債発行額/道債残高の推移

- 発行額:これまでの投資的経費などの抑制に伴い、借換債と臨時財政対策債(償還費は実質国が負担)を除く通常債等の発行額は減少傾向に あったが、令和元年度、2年度は国の防災・減災、国土強靭化対策に伴い通常債の発行額が増加。
- 高:これまでの投資的経費などの抑制に伴い、通常債等の残高は、減少傾向。

道債発行額の推移



道債残高の推移



[※] その他は行政改革推進債、退職手当債、調整債

2. 北海道の財政状況 令和6年度 普通会計決算の概要

- 新型コロナウイルス感染症対策のための国庫支出金や経費が減少したこと等により、前年度比では歳入・歳出ともに減少。
- 実質収支は前年度から約120億円の減少となる164億円の黒字。

歳入総額	2兆8,259億円(前年度 ▲303億円) 地方税や地方譲与税が増加した一方で、新型コロナウイルス感染症対策のための国庫支出金が減少したことが主な要因。
歳出総額	2兆8,030億円(前年度 ▲169億円) 新型コロナウイルス感染症対策経費や物価高緊急経済対策経費が減少したことが主な要因。
実質収支	164億円(前年度 ▲120億円)

R6年度決算収支状況

(億円)

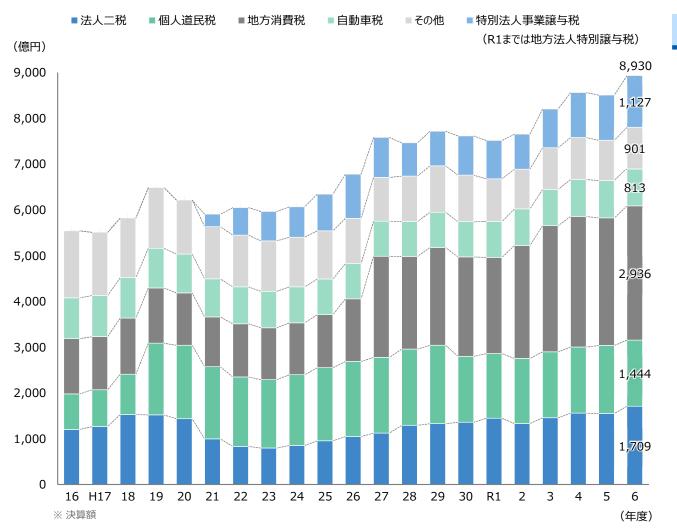
区分	R5	R6	増減
道税	7,520	7,802	+ 282
地方交付税	6,570	6,604	+34
国庫支出金	4,960	3,964	▲ 996
道債	2,938	3,006	+68
その他	6,574	6,883	+309
歳入計	28,562	28,259	▲ 303
人件費	5,288	5,599	+311
公債費	3,764	3,866	+102
普通建設事業費	4,886	5,073	+187
その他	14,262	13,492	▲ 770
歳出計	28,200	28,030	▲ 170
翌年度に繰り越すべき財源	79	65	▲14
実質収支	284	164	▲120

普通会計決算規模・実質収支の推移

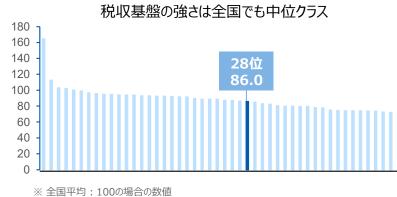


2. 北海道の財政状況 税収の推移

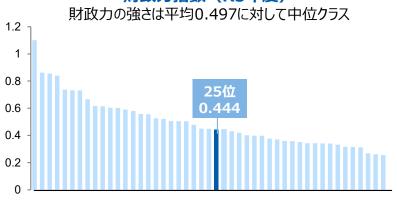
- H19は税源移譲の影響などにより6,483億円まで増加。
- その後、景気の落ち込みや制度改正により一旦減少するも、近年は地方消費税が増加したことなどにより、7,000億円〜8,000億円台で推移し、 R6は過去最高の8,930億円。



税収基盤の他団体比較 人口1人あたり地方税額の指数(R5年度) 税収基盤の強さは全国でも中位クラス



財政力指数(R5年度)



2. 北海道の財政状況 令和7年度 北海道債発行計画

- 市場公募債は2,700億円の発行を計画。10年債は偶数月に、5年債は奇数月に定例的に発行予定
- フレックス枠は、市場環境に応じた機動的な発行を図るため活用し、今年度は100億円発行

令和7年度北海道債発行計画

			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
+	10年債	į	200		200		200		200		200		200		1,200
市場公募債	個 5年債 5年債	i		100		100		100		100		100		100	600
募債	フレックス	、枠						100							100
15-4	共同債		50	100	150	150	100	100	150						800
	公募計		250	200	350	250	300	300	350	700			2,700		
	銀行等引受債		200 (入札)	200 (入札)		100 (入札)			150 (入札)	1,254 (入札·相対)			1,904		
	政府系資金											759			759
	銀行等計		200	200		100			150			2,013			2,663
	総計		450	400	350	350	300	300	500			2,713			5,363

※10月までは実績額、11月以降は予定額を掲載しています ※今後の状況変化等により発行計画が変更となる可能性があります

令和7年度市場公募債(個別債)について

	10年債 ・ 5年債	フレックス枠
発行方式	• シ団引受方式	●主幹事方式
発行年限	• 10年債(満期一括)、5年債(満期一括)	● 20年債(定時償還)
発行額	●偶数月:10年債200億円、奇数月:5年債100億円	• 100億円(9月)

2. 北海道の財政状況 グリーン共同債について



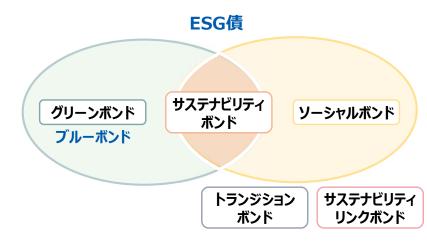
● 国内機関投資家の間でESG投資へのニーズが高まっている状況において、R5年度、国はグリーン共同債を創設し、本道もこれに参加。今年度も引き続き参加を予定

グリーン共同債の概要について

発行概要	内容			
① 発行時期	令和7年9月·12月·令和8年3月			
② 償還年限	10年債(満期一括)			
③ 発行方式	主幹事方式			
④ 発行額	9月債:320億円、12月債・3月債:未定 (R6年度は1,228億円発行)			
⑤ 参加団体	北海道、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県、埼玉県、千葉県、新潟県、富山県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、島根県、岡山県、広島県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、川崎市、新潟市、静岡市、浜松市、京都市、堺市、岡山市、広島市、北九州市、福岡市(R7.4月末時点)			

グリーンボンドとは

企業や地方自治体等が、国内外の環境問題の解決に資する 事業(グリーンプロジェクト)に要する資金を 調達するために発行する債券



環境への意識の高まり

- ●世界的に環境への配慮に対する意識が高まる中、ESG投資に 積極的に取り組む動きが活発化
- ESG債の需要は高まっており、国内においてはグリーンボンドを中心に、高水準の発行が継続

2. 北海道の財政状況 **北海道債の活用状況について**



● 道内のあらゆる人々が将来の安全・安心を実感できる社会を形成するのみならず、環境・エネルギー先進地「北海道」の実現に向け、SDGs達成に向けた環境・社会的に有用な事業の財源として北海道債を発行

北海道債の活用状況について

環境

生物多様性の保全と豊かな自然からの恵みの









社会

気候変動に対応した地域防災力の向上





豊かな森づくり推進事業〈下川町ほか〉

持続可能な利用

総事業費	759百万円(うち道債 759百万円)	
事業概要	森林所有者が森林経営計画に基づき実施する植林 への支援。	
事業効果	森林の多面的機能が発揮される持続可能な森林づくりにより、循環型社会の形成や環境に配慮した地域づくりを促進する。	

望月寒川改修工事 〈札幌市〉

総事業費	24,780 百万円(うち道債7,434百万円)
事業概要	大雨などによる浸水被害を防止するため、河道の 掘削による河積の拡大や放水路トンネルを整備。
事業効果	気候変動により、近年、激甚化・頻発化する水災害を防止・軽減すること により、安心して住み続けられるまちづくりを推進する。

暑寒沢天売焼尻国定公園暑寒沢雨竜線道路(歩道)整備事業 <雨竜町>

総事業費	53百万円(うち道債26百万円)
事業概要	老朽化した自然公園内の道有施設更新のため、 木道を整備。
事業効果	北海道が世界に誇る、豊かで優れた自然を保全し、次代へ継承するため、自然環境の保全や自然公園の適正利用等を推進する。

地域と未来を担う人づくり



北海道大野農業高等学校食品加工実習棟改築工事 〈北斗市〉

総事業費	1,567百万円(うち道債 1,335百万円)
事業概要	老朽化した独立産振施設について、災害時の安全 性を確保するための必要な整備。
事業効果	すべての子どもが教育を受けられる教育環境を確保し、地域と未来を担う 人づくりを推進する。

2. 北海道の財政状況 お問い合せ先



北海道総務部財政局財政課資金係

TEL: 011-204-5300(資金係直通)

FAX: 011-232-8657



- ◆ 本資料は、投資家向けに情報提供するものであり、投資に関する売買等の取引を提案、勧誘、助言するものではありません。
- 本資料に掲載している情報は、修正される場合があります。